

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年7月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高尾 宏和
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2019年 9月1日 至2020年 5月31日	自2020年 9月1日 至2021年 5月31日	自2019年 9月1日 至2020年 8月31日
売上高 (千円)	4,790,825	4,510,474	6,130,207
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	179,281	100,361	433,191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	306,775	64,761	610,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,385	86,361	379,548
純資産額 (千円)	1,964,878	1,975,837	1,921,643
総資産額 (千円)	4,419,418	4,358,900	4,252,409
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ( )	381.46	80.53	759.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ( )	-	-	-
自己資本比率 ( % )	44.5	45.3	45.2

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	111.32	77.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が継続及び拡大した場合は、メーカー・中小流通小売業・その他販売会社等がイベント、キャンペーン・装飾物・演出物の自粛の延長、販促費支出抑制姿勢の延長等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きが続いているものの不透明な状況が続いています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済・日本経済が減速しておりましたが、輸出や設備投資、生産活動を中心に緩やかな回復がみられます。個人消費や雇用情勢については新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっており、総じて持ち直しの動きに足踏みがみられます。今後、ワクチン接種の進展により感染症拡大の収束が進み、外出・移動が正常化すれば、個人消費の回復が期待されますが、日本経済は今後も不安材料が多く、先行き不透明な状況が続くものと推察します。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

自社企画製品は、新型コロナウイルス感染防止の目的のため、中小流通小売業へのイベント等経済活動自粛の要請が継続している影響等により、売上高は586百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進しておりますが、新型コロナウイルス感染防止の目的のため、メーカー向けキャンペーンの自粛が継続している影響等により、売上高は2,429百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

商品は、ノベルティ関連商品や演出物の売上について新型コロナウイルス感染防止を目的とした、さまざまな活動自粛により、経済の停滞伸び悩みがあり、売上高は1,494百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,510百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

一方、損益面では売上総利益率が改善したことや、出張自粛、テレワークの導入や人件費の削減など経費の抑制を図ったこと等により、営業利益は29百万円（前年同四半期は201百万円の営業損失）、経常利益は投資有価証券の売却益や雇用調整助成金の受給等により100百万円（前年同四半期は179百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期は306百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が255百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が23百万円減少したこと、商品及び製品が20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比180百万円増加し2,775百万円となりました。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が17百万円減少したこと、無形固定資産が22百万円増加したこと、投資その他の資産が79百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比73百万円減少し1,583百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、電子記録債務が34百万円減少したこと、短期借入金が270百万円減少したこと、1年内返済予定長期借入金が72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比206百万円減少し1,717百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が284百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比258百万円増加し665百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が32百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比54百万円増加し1,975百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日		915,444		409,796		417,677

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 111,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 800,800	8,008	-
単元未満株式	普通株式 3,444	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	111,200	-	111,200	12.14
計	-	111,200	-	111,200	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,654	1,359,532
受取手形及び売掛金	950,676	927,454
商品及び製品	399,732	379,072
仕掛品	42,529	25,451
原材料及び貯蔵品	3,178	3,891
その他	95,801	80,493
貸倒引当金	814	730
流動資産合計	2,594,757	2,775,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,167,585	1,156,424
土地	1,136,967	1,136,967
その他(純額)	38,644	32,283
有形固定資産合計	1,343,197	1,325,676
無形固定資産	66,702	89,391
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,850	-
その他	219,047	168,812
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	247,751	168,666
固定資産合計	1,657,651	1,583,733
資産合計	4,252,409	4,358,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,529	385,020
電子記録債務	216,091	181,919
短期借入金	1,820,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1126,696	1198,696
未払法人税等	9,887	32,933
賞与引当金	70,688	9,043
その他	303,813	359,893
流動負債合計	1,923,706	1,717,506
固定負債		
長期借入金	1357,732	1642,710
長期未払金	15,092	15,092
退職給付に係る負債	1,522	7,700
その他	32,712	53
固定負債合計	407,059	665,556
負債合計	2,330,766	2,383,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,282,950	1,315,545
自己株式	264,263	264,263
株主資本合計	1,846,216	1,878,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,852	1,257
退職給付に係る調整累計額	57,574	95,769
その他の包括利益累計額合計	75,426	97,026
純資産合計	1,921,643	1,975,837
負債純資産合計	4,252,409	4,358,900



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	4,790,825	4,510,474
売上原価	2,879,904	2,591,755
売上総利益	1,910,921	1,918,719
販売費及び一般管理費	2,112,657	1,889,590
営業利益又は営業損失( )	201,735	29,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	757	923
保険解約返戻金	22,576	-
投資有価証券売却益	-	21,670
助成金収入	2,539	54,300
その他	2,297	1,452
営業外収益合計	28,170	78,346
営業外費用		
支払利息	5,239	6,740
その他	475	373
営業外費用合計	5,715	7,113
経常利益又は経常損失( )	179,281	100,361
特別損失		
減損損失	-	8,800
特別損失合計	-	8,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	179,281	91,561
法人税、住民税及び事業税	5,786	26,799
法人税等還付税額	23,037	-
法人税等調整額	144,745	-
法人税等合計	127,494	26,799
四半期純利益又は四半期純損失( )	306,775	64,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	306,775	64,761

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	306,775	64,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	16,594
退職給付に係る調整額	31,222	38,194
その他の包括利益合計	29,609	21,600
四半期包括利益	336,385	86,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,385	86,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。さらなる感染拡大が警戒される中、新型コロナウイルス感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、店頭広告関連商品の売上への影響が2021年9月頃まで続くと想定しております。また、イベント自粛によるメーカーキャンペーンやイベントビジネスへの影響は2021年12月頃までには落ち着きを見せ、2022年1月以降売上は徐々に改善すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の認識に関する会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
土地	125,000	125,000
計	125,000	125,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
短期借入金	190,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,712	23,112
長期借入金	71,180	140,646
計	269,892	313,758

(根抵当権の極度額は、157,500千円であります。)

## 2 当社及び連結子会社(株式会社オーケー企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	820,000	550,000
差引額	830,000	1,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	56,755千円	44,344千円
のれん償却費	2,249	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月25日 定時株主総会	普通株式	48,252	60	2019年8月31日	2019年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	32,166	40	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	381円46銭	80円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	306,775	64,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	306,775	64,761
普通株式の期中平均株式数(株)	804,209	804,164

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 賢治

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

上坂 岳大

印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。